

習近平体制三期目を見据えた中国全人代報告

習体制二期目を締めくくる全人代。

政府活動報告では経済の安定が強調され、

二〇二二年「五・五%」成長を実現すべく

財政・金融を積極的に動員する構えだ。

習・二期目の順調な離陸は経済にかかっている。

ジエトロ・アジア経済研究所
新領域研究センター主任調査研究員

箱崎 大

はこざき だい 都市銀行入行後
日本経済研究センター、銀行系シンク
タンク 香港駐在エコノミストを経て
二〇〇三年ジエトロへ。北京事務所次
長 海外調査部中国北アジア課長を
経て、一八年より現職。

三月五日に開幕した全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告で、李克強首相は二〇二二年を回顧し、「この一年に収めた成果は、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のたまもの、習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想の科学的な導きのたまものであり、全党・全军・全国各民族人民の団結奮闘のたまもの」と、人民代表への謝意もさることながら、習近平体制による指導への称賛を惜しまなかった。

不透明な内外情勢、求められる経済の安定

政府活動報告は、二〇二二年の経済成長率目標を「五・五%前後」とした。「六%以上」とした二一年からすれば目標値の引き下げである。二一年の中国経済は、後半にな

ると不動産規制の強化や資源価格の上昇、冬季五輪にゼロコロナで臨んだことなどから停滞気味で、二二年の成長率について五%程度と目標をやや下回る予想が多い。

とはいえ、今年は秋に共産党大会を控えている。それも習政権の三期目入りが注目を集める歴史の大会である。党大会を見据え、報告が「二〇二二年の政府活動の任務」の筆頭に掲げたのは、「マクロ経済の基盤の安定化に力を入れ、経済の動きを合理的な範囲内に保つ」ことであった。

報告は、「積極的な財政政策の効果を向上させる」として景気支援策を打ち出した。減税措置の延長や税の還付など、二・五兆元（約四五兆円）規模の税負担軽減を盛り込むほか、地方のインフラ投資のため専項債を二二年レベルに維持し三兆六五〇〇億元発行する。もともと、積極財

政でも財政赤字のGDP比は二・八%と、前年の目標値三・二%より抑えた。財政支出は昨年より二兆元超拡大するが、財政収入に基金からの繰り入れも行うことで、赤字比率は「新型コロナ前の一・九%（二・八%）」と同水準に戻す。その中で、二二年予算案の国防費が一・四兆元となり、前年比伸び率では七・一%と二一年予算（六・八%）よりも高まった点は目を引く。習政権三期目の順調な滑り出しには軍からの支持も欠かせない。さらに、金融政策については「健全な金融政策の実施を強化する」と述べており、追加利下げの可能性も示唆されている。

報告は「二〇二二年の経済・社会発展の全般的要請と政策の方向性」について、「マクロ経済の基盤の安定化に力を入れ、経済の動きを合理的な範囲内に保ち、社会の大局の安定を保ち、勝利のうちに第二〇回党大会の開催を迎えなければならぬ」と訴えた。不確定要素が多い状況下であっても、習近平体制三期目のスタートは順調なものでなければならず、それには経済および社会の安定確保が必須とされている。

ロシア批判に距離を置く中国

コロナウイルス感染症にウクライナ情勢が加わったこと

もあってか、報告は「国内外の情勢を総合的に検討・判断すると、今年わが国の発展が直面するリスクや課題は著しく増加している」と情勢変化への警戒感を隠さない。実際、資源価格は高騰し、株価も世界各地で下落している。欧米諸国は力による現状変更を試みるロシアに経済制裁を強めているが、ウクライナ侵攻はやまない。

他方、中国には表立ってのロシア批判はみられず、欧米諸国は経済制裁が骨抜きになることを危惧しているが、報告は「国際社会とともに、世界の平和・安定と発展・繁栄を促進するために、新たに大きく貢献していくことを望んでいる」と述べている。ロシアと欧米の対立が深まるほど、ロシア批判に距離を置く中国の、世界の平和と安定のための「新た」で「より大き」な「貢献」の自身が注目される。

報道によれば、ウクライナ外相は停戦の仲介役として中国に期待を表明していた。中国はロシアとの関係も深く、停戦に成功するようなことがあれば、欧米がリードしてきた世界政治に転機を感じざるを得ない。しかし、中国国境から程遠く、「核心的利益」でもない地域の困難な停戦仲介に、異例の三期目を目前にした習主席が乗り出すのかについては疑問もある。●